平成29年度

決算報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

目 次

- I 貸借対照表
- II 正味財産増減計算書
- III 正味財産増減計算書内訳表
- IV 財務諸表に対する注記
- V 附属明細書
- VI 財産目録

山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
公益財団法人 山梨中銀地方創生基金

I 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	3,141,562	3,082,218	59,344
流動資産合計	3,141,562	3,082,218	59,344
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
地方創生事業基金	211,064,238	284,353,363	△ 73,289,125
管理運営基金	21,673,987	28,918,420	△ 7,244,433
特定資産合計	232,738,225	313,271,783	△ 80,533,558
(3)その他固定資産			
電話加入権	39,744	39,744	0
その他固定資産合計	39,744	39,744	0
固定資産合計	232,777,969	313,311,527	△ 80,533,558
資産合計	235,919,531	316,393,745	△ 80,474,214
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	241,089	181,773	59,316
流動負債合計	241,089	181,773	59,316
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	241,089	181,773	59,316
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	232,738,225	313,271,783	△ 80,533,558
指定正味財産合計	232,738,225	313,271,783	△ 80,533,558
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(232,738,225)	(313,271,783)	(△ 80,533,558)
2. 一般正味財産	2,940,217	2,940,189	28
正味財産合計	235,678,442	316,211,972	△ 80,533,530
負債及び正味財産合計	235,919,531	316,393,745	△ 80,474,214

Ⅱ 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄附金	[80,533,558]	[83,728,217]	[△ 3,194,659]
受取寄附金	80,533,558	83,728,217	△ 3,194,659
特定資産受取利息	[2,966]	[2,220]	[746]
特定資産受取利息	2,966	2,220	746
雑収益	[28]	[7,050]	[△ 7,022]
受取利息	28	1,150	△ 1,122
雑収益	0	5,900	△ 5,900
経常収益計	80,536,552	83,737,487	△ 3,200,935
(2)経常費用			
① 事業費	[73,291,845]	[75,648,657]	[△ 2,356,812]
給料手当	2,600,000	0	2,600,000
福利厚生費	387,471	0	387,471
支払助成金	67,365,000	72,972,600	△ 5,607,600
会議費	53,888	195,887	△ 141,999
通信運搬費	1,883,190	44,164	1,839,026
消耗品費	15,756	0	15,756
印刷製本費	126,400	83,700	42,700
諸謝金	720,000	390,000	330,000
委託費	97,200	1,942,650	△ 1,845,450
雑費	42,940	19,656	23,284
② 管理費	[7,244,679]	[8,105,113]	[△ 860,434]
役員報酬	1,170,000	660,000	510,000
給料手当	2,400,000	2,912,000	△ 512,000
福利厚生費	422,665	405,112	17,553
会議費	3,041	44,081	△ 41,040
通信運搬費	1,711,657	827,325	884,332
消耗品費	161,609	506,455	△ 344,846
印刷製本費	650	400	250
印刷製本費	127,680	74,480	53,200
委託費	1,121,850	2,592,000	△ 1,470,150
租税公課	0	17,700	△ 17,700
雑費	125,527	65,560	59,967
経常費用計	80,536,524	83,753,770	△ 3,217,246
評価損益等調整前当期経常増減額	28	△ 16,283	16,311
当期経常増減額	28	△ 16,283	16,311
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28	△ 16,283	16,311
一般正味財産期首残高	2,940,189	2,956,472	△ 16,283
一般正味財産期末残高	2,940,217	2,940,189	28
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
特定資産受取利息	2,966	2,220	746
一般正味財産への振替額	△ 80,536,524	△ 83,730,437	3,193,913
当期指定正味財産増減額	△ 80,533,558	△ 83,728,217	3,194,659
指定正味財産期首残高	313,271,783	397,000,000	△ 83,728,217
指定正味財産期末残高	232,738,225	313,271,783	△ 80,533,558
III 正味財産期末残高	235,678,442	316,211,972	△ 80,533,530

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合計
	地方創生		
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄附金			
受取寄附金	73,289,125	7,244,433	80,533,558
特定資産受取利息			
特定資産受取利息	2,720	246	2,966
雑収益			
受取利息	0	28	28
雑収益	0	0	0
経常収益計	73,291,845	7,244,707	80,536,552
(2)経常費用			
①事業費			
給料手当	2,600,000		2,600,000
福利厚生費	387,471		387,471
支払助成金	67,365,000		67,365,000
会議費	53,888		53,888
通信運搬費	1,883,190		1,883,190
消耗品費	15,756		15,756
印刷製本費	126,400		126,400
諸謝金	720,000		720,000
委託費	97,200		97,200
雑費	42,940		42,940
②管理費			
役員報酬		1,170,000	1,170,000
給料手当		2,400,000	2,400,000
福利厚生費		422,665	422,665
会議費		3,041	3,041
通信運搬費		1,711,657	1,711,657
消耗品費		161,609	161,609
印刷製本費		650	650
賃借料		127,680	127,680
委託費		1,121,850	1,121,850
租税公課		0	0
雑費		125,527	125,527
経常費用計	73,291,845	7,244,679	80,536,524
評価損益等調整前当期経常増減額	0	28	28
当期経常増減額	0	28	28
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	28	28
一般正味財産期首残高	0	2,940,189	2,940,189
一般正味財産期末残高	0	2,940,217	2,940,217
II 指定正味財産増減の部			
特定資産受取利息	2,720	246	2,966
一般正味財産への振替額	△ 73,291,845	△ 7,244,679	△ 80,536,524
当期指定正味財産増減額	△ 73,289,125	△ 7,244,433	△ 80,533,558
指定正味財産期首残高	284,353,363	28,918,420	313,271,783
指定正味財産期末残高	211,064,238	21,673,987	232,738,225
III 正味財産期末残高	211,064,238	24,614,204	235,678,442

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
地方創生事業基金	284,353,363	0	73,289,125	211,064,238
管理運営基金	28,918,420	0	7,244,433	21,673,987
小 計	313,271,783	0	80,533,558	232,738,225
合 計	313,271,783	0	80,533,558	232,738,225

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
地方創生事業基金	211,064,238	(211,064,238)	(0)	-
管理運営基金	21,673,987	(21,673,987)	(0)	-
小 計	232,738,225	(232,738,225)	(0)	-
合 計	232,738,225	(232,738,225)	(0)	-

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
一般正味財産への振替額	80,536,524
合 計	80,536,524

6. その他

(1)資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

保有していないため記載を省略する。

VI 財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	株式会社山梨中央銀行 本店営業部 普通預金	運転資金として	3,141,562
流動資産合計				3,141,562
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
	地方創生事業基金	株式会社山梨中央銀行 本店営業部 普通預金	寄附者の意思により受け入れた資産であり、 公益目的事業の財源として使用する。	211,064,238
	管理運営基金	株式会社山梨中央銀行 本店営業部 普通預金	寄附者の意思により受け入れた資産であり、 管理・運営の財源として使用する。	21,673,987
その他固定資産	無形固定資産	電話加入権		39,744
固定資産合計				232,777,969
資産合計				235,919,531
(流動負債)				
	預り金		源泉所得税、従業員保険料等	241,089
流動負債合計				241,089
固定負債合計				0
負債合計				241,089
正味財産				235,678,442